

経営改善計画


法人名	公益財団法人 川崎市消防防災指導公社	所管部署	消防局 予防部 予防課
-----	--------------------	------	-------------

【1: 経営の基本的考え方】

川崎市が期待する役割と経営改革	<p>①期待する役割 消防に対する市民ニーズは、年々増大し、かつ多岐にわたっており、これに対応するためには行政として、職員増、経費増等が必要となるが、現在の財政事情では、困難な状況にある。そこで消防のノウハウを持っている消防退職者を有効活用し、公権力が伴わない消防事務のうち、予防事務では広報、訓練指導、講習会、消防用設備等の点検など、警防事務では、各種救命講習など、その他の事務では防災関係業務などを行うことにより、川崎市の消防行政に寄与し市民にとって最も良いサービスが提供されることが期待できる。</p> <p>②経営改革項目 目的達成のための収益事業として実施している消防用設備等の点検業務は、民間業者と競合することから、公共施設の安全の確立への貢献も視野に入れ実施し、その収益により普及啓発事業を推進するとともに、今後は、(公財)川崎市消防防災指導公社でなければできない、新規事業等を取り入れ事業の拡大を図る必要がある。</p>
法人のミッション	<p>消防、防災に関する普及啓発や調査研究、消防防災に関する指導育成を行うことにより、火災その他の災害による生命及び財産の被害の軽減を図り、公共の福祉の向上に寄与し、安全安心なまちづくりを構築することが法人のミッションであり、これらを達成するため、消防協力団体への支援事業、消防防災に関する普及啓発活動、市民が各種資格を取得し、必要な知識を身につけるための講習会等の開催事業並びに東京湾アクアラインにおける有事の際に公設消防隊の迅速な消防活動を支援するための公設消防隊が使用する、車両、警防資機材等の提供と併せて整備及び管理を行っている。</p>
現状及び課題の分析	<p>(公財)川崎市消防防災指導公社は、常勤職員の8割が消防吏員退職者で、消防の専門的な知識を有しており、この専門的な知識を活用し消防、防災に関する普及啓発や調査研究、消防防災に関する指導育成及び防火防災に関する講習会等を行い、火災その他の災害による生命及び財産の被害の軽減を図り、公共の福祉の向上に寄与している。</p> <p>これらの普及啓発活動を推進するため、収益事業として消防用設備等の点検業務も行っているが、公共施設の安全の確立といった観点から川崎市の公共施設を主体的に行い、民間業者との一般競争入札でも受注が確保できるように、コスト面での努力が必要である。</p>
経営ビジョン	<p>消防防災に関する普及啓発活動のための収益事業として実施している消防用設備等の点検業務は、民間業者と競合することから、今後は民間業者との協力体制の確立を図る等共存できるよう努力するとともに、新規事業として、救命講習会の開催、出前防火講演等の事業の拡大を図るとともに、支出抑制のため、アルバイトの活用、経費の削減等を行い、自立した経営継続及び経営状況の改善を実施し、公社のミッションである火災その他の災害による生命及び財産の被害の軽減を図り公共の福祉の向上に寄与し安全安心なまちづくりを推進する。</p>

経営改善計画

法人名	公益財団法人 川崎市消防防災指導公社	所管部署	消防局 予防部 予防課
-----	--------------------	------	-------------

	3年後の法人像	3カ年計画の目標	事業名	事業目的	最終アウトカム (最終的に求める効果)	中間アウトカム (事業実施の効果)	アウトプット (事業実施の成果)
3カ年の目標と成果指標の体系	支援アップ で防災力強化	自立した経営を継続しながら、消防協力団体及び市民の防火・防災意識の高揚を図るとともに、各種講習会・講演会を開催し、市民を啓蒙する。	消防防災に関する普及啓発、消防協力団体に対する支援及び各種講習会開催事業	消防協力団体及び市民の防火・防災意識の高揚と各講習会・講演会を通じて、安全なまちづくりに寄与する。	市民の防災意識の高揚率を高める。【意識を高揚させた人数】 市民が各種資格を取得し、必要な知識を身につける。【資格取得者数】	リーフレット等の広報物品の提供【リーフレット枚数】 各種資格講習会の受講者数【受講率】	消防フェア等の防災イベントにおいて、市民を対象とした防災広報に参加する。【参加回数】 各種講習会などの開催【開催回数】
		自立した経営を継続しながら、川崎市有施設の消防用設備等の点検を行い、市有施設における災害による人命、財産等の被害の軽減を図る。	消防用設備等点検業務	自立した経営を継続しながら、災害による公共施設の被害を軽減する。	災害が発生した施設において、適切に各種設備の稼働率【適正な設備稼働率】	職務で培ったより専門的な知識と技術の提供【提供率】	充実したアフターサービス【アフターサービス活動回数】
		自立した経営を継続しながら、公設消防隊のアクアライン警防活動を迅速、かつ、効率よく実施するため効果的な特殊資機材を提供する。	公設消防隊への支援事業	自立した経営を継続しながら、東京湾アクアライン床板下からの災害対応に資するための消防車両、警防資機材等を提供するとともに、保守管理を行い公設消防隊の警防活動を支援する。	迅速な消防活動により被害の軽減を図る。【要求達成率】	災害による人命、財産等の被害の軽減を図る。【既存警防資機材等の充足率】	既存警防資機材等の購入【品目数】
凡例：  : 法人としての自主業務・委託業務など : 指定管理者としての業務 : 法人としての自主業務・委託業務と指定管理者の業務を両方実施している場合							
法人の主な事業内容	A事業: 消防防災に関する普及啓発、消防協力団体に対する支援及び各種講習会開催事業		防災イベント等に積極的に参加し、リーフレット等の配布を実施するとともに、講習会回数を毎年同数開催し、資格取得者数が増加することにより、防火・防災に対する市民の知識の向上と理解度をアップさせる。				
	B事業: 消防用設備等点検事業		川崎市有施設の消防用設備等の点検を行い、市有施設における災害による人命、財産等の被害の軽減を図る。				
	C事業: 公設消防隊への支援事業		東京湾アクアライン床板下からの災害対応に資するための消防車両、警防資機材等を提供し、公設消防隊の警防活動を支援する。				

経営改善計画

法人名	公益財団法人 川崎市消防防災指導公社	所管部署	消防局 予防部 予防課
-----	--------------------	------	-------------

3カ年の経営課題 (必ず財務の視点と業務の効率化の視点を含める)	A事業: 消防防災に関する普及啓発、消防協力団体に対する支援及び各種講習会開催事業	防災イベント等に積極的に参加し、リーフレット等の配布を実施するとともに、講習会回数を毎年同数開催し、資格取得者数が増加することにより、防火・防災に対する市民の知識の向上と理解度をアップさせる。
	B事業: 消防用設備等点検事業	点検実施対象数を毎年同数確保することにより、公社事業等への財源確保を図る。
	C事業: 公設消防隊への支援事業	災害対応用資機材、消火薬剤等の配備について更に検討を加え、有事即応体制の強化を図る。
	財務改善	適正な人員配置を実施し、点検職員の削減を図る。
	業務・組織の改革	事務効率化を高めるための研修を実施し、職員の事務効率化を図る。

経営改善計画

法人名	公益財団法人 川崎市消防防災指導公社	所管部署	消防局 予防部 予防課
-----	--------------------	------	-------------

	項目	指標の種類	指標	指標の選定理由	目標値(単位)	目標値の設定根拠
指標と目標値の設定根拠	A事業:消防防災に関する普及啓発、消防協力団体に対する支援及び各種講習会開催事業	アウトプット	参加回数	消防フェア等の防災イベントに参加し、広報することが重要な指標となる。	4回	市内で開催されている防災イベントを勘案して目標値とした。
		アウトプット	開催回数	講習会を毎年同数開催することにより、多くの市民が受講することができる重要な指標となる。	60回	資格取得者が充足しつつある状況の中で、受講希望者数の減少を勘案して目標値とした。
		中間アウトカム	リーフレット枚数	リーフレットを作成して配布することが重要な指標となる。	5000枚	市民の防災意識の高揚を図ることを勘案して目標値とした。
		中間アウトカム	受講率	資格取得者数を増すことは、防火・防災に対する知識の向上に重要な指標となる。	85%	資格取得者を増加させることを勘案して目標値とした。
		最終アウトカム	意識を高揚させた人数	リーフレットを配布し、広報することが重要な指標となる。	5000人	市民の防災意識の高揚を図ることを勘案して目標値とした。
		最終アウトカム	資格取得者数	講習会受講者の資格取得者数は、安全なまちづくりの重要な指標となる。	4000人	資格取得者を増加させることを勘案して目標値とした。
	B事業:消防用設備等点検事業	アウトプット	アフターサービス活動回数	アフターサービスの活動回数は重要な指標となる。	113回	アフターサービスの活動回数を増加させることを勘案して目標値とした。
		中間アウトカム	アフターサービス提供率	アフターサービスの提供は、重要な指標となる。	100%	アフターサービスの提供を図るための目標値とした。
		最終アウトカム	適正な設備稼働率	災害による人命、財産等被害の軽減を図る重要な指標となる。	100%	出火時に適正に作動することを目標値とした。
	C事業:公設消防隊への支援事業	アウトプット	品目数	既存警防資機材の更新にあたり重要な指標となる。	3品目	年間を通して保守管理の万全を期し、有事即応体制を期するため保守点検を勘案し、目標値とした。
		中間アウトカム	既存警防資機材等の充足率	災害による人命、財産等被害の軽減を図る重要な指標となる。	100%	災害による被害の軽減を図るための目標値とした。
		最終アウトカム	要求達成率	迅速な警防活動により被害の軽減を図るための重要な指標となる。	100%	災害による被害の軽減を図るための目標値とした。
	財務改善		点検職員の削減	人件費を削減するための重要な指標となる。	1名減	適正な人員配置を実施し、財務改善を図るための目標値とした。。
	業務・組織の改革		事務の効率化を目的とした職員研修会の開催数	人材育成をすることで、事務の効率化が図れることが重要な指標となる。	4回	事務の効率化を目指し、定期的を開催することを目標値とした。

経営改善計画

法人名	公益財団法人 川崎市消防防災指導公社	所管部署	消防局 予防部 予防課
-----	--------------------	------	-------------

【2:行動計画】

計画期間	平成 26 年 4 月 1 日 ~ 平成 29 年 3 月 31 日 (3 カ 年)
------	--

(1)A事業:消防防災に関する普及啓発、消防協力団体に対する支援及び各種講習会開催事業

目標項目	現 状	行動計画	スケジュール		
			H26年度	H27年度	H28年度
参加回数	現状は、4回参加している。	担当者等と積極的に情報交換し、消防局のイベントを共催する。	4回	4回	4回
開催回数	現状は年間実施計画に基づき平成24年度は65回講習会を開催している。	講習会の受講希望者、需要状況を踏まえ、効果的にホームページへ掲載するなどの広報を行い3年間実施する。	60回	60回	60回
リーフレット枚数	現状は、3000枚作成している。	多種のリーフレットを作成する。	5000枚	5000枚	5000枚
受講率	平成24年度の講習会の受講率80%である。	受講率を維持するため、市民ニーズに即した内容を加味し、ホームページ等で広報を行う。	85%	85%	85%
意識を高揚させた人数	平成24年度は、3000人程度である。	市民ニーズに即したリーフレットを作成し、参加イベントで配布する。	5000人	5000人	5000人
資格取得者数	平成24年度の講習会の資格取得者数は、4126人である。	各種資格取得講習会開催に当たっては、受講者の理解度がアップできる講習会の開催し、防火防災の知識向上に努める。	4000人	4000人	4000人

経営改善計画

法人名	公益財団法人 川崎市消防防災指導公社	所管部署	消防局 予防部 予防課
-----	--------------------	------	-------------

(2)B事業:消防用設備等点検事業

目標項目	現 状	行動計画	スケジュール		
			H26年度	H27年度	H28年度
アフターサービス活動回数	現状は、113回実施している。	アフターサービスの充実を図り、現状維持する。	113回	113回	113回
アフターサービスの提供率	現状は、100%である。	職員の更新にあつては、専門知識を有している人員の確保を図る。	100%	100%	100%
出火時の適正な設備稼働率	出火時に適正に設備は稼働している。	火災発生時に、各種消防用設備が適正に作動したことを防火管理業務効果報告書等により確認する。	100%	100%	100%

(3)C事業:公設消防隊への支援事業

目標項目	現 状	行動計画	スケジュール		
			H26年度	H27年度	H28年度
更新品目数	現状は、更新計画を作成していない。	更新計画を作成し、26年度から28年度にわたり、更新が必要な資機材を購入する。	3品目	3品目	3品目
既存警防資機材等の充足率	災害対応用資機材の提供により警防活動が迅速、かつ、効率よく実施できるよう努めている。	警防資機材等が不足することの無いように、日常の点検等で充足率のチェックを実施する。	100%	100%	100%
使用者からの要求達成率	迅速な警防活動により被害の軽減が図られるよう徹底した保守管理を実施している。	使用者である消防署とヒアリングを実施し、その要求を満たせるよう、メーカーと交渉を重ねる。	100%	100%	100%

(4)財務の改善

目標項目	現 状	行動計画	スケジュール		
			H26年度	H27年度	H28年度
点検職員の削減	現状は、6人で対応している。	状況に応じて、臨時職員の活用により、3年間で常勤職員の削減を図る。	1名減		

(5)業務・組織の改革

目標項目	現 状	行動計画	スケジュール		
			H26年度	H27年度	H28年度
事務の効率化を目的とした職員研修会の開催数	現在は雇用時に職員研修を実施している。	公益財団法人の設立趣旨、運営方針、経営状態等を研修として実施し、事務の効率化を図る。	4回	4回	4回

資金計画表

[平成26年度～平成28年度]

法人名: 公益財団法人 川崎市消防防災指導公社

(単位:千円)

項目		平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収支	収入			
	事業収入	80,000	79,000	78,000
	営業債権増加高			
	補助金収入			
	委託費収入			
	寄付金収入			
	雑収入	100	100	100
	<i>経常収入合計</i>	80,100	79,100	78,100
	支出			
	事業費	69,250	61,955	58,584
管理費	30,600	29,000	29,000	
減価償却費(△)				
貸倒引当金繰入(△)				
退職給付引当金繰入(△)				
営業債務増加高(△)				
法人税等支払				
<i>経常支出合計</i>	99,850	90,955	87,584	
<i>経常収支</i>		-19,750	-11,855	-9,484
投資収支	固定資産取得支出			
	固定資産売却収入			
	機材管理事業積立預金取崩収入	19,750	11,855	9,484
	<i>投資等収支</i>	19,750	11,855	9,484
財務収支	借入れによる収入			
	借入金償還による支出			
	利息/配当金の支払			
	<i>財務収支</i>	0	0	0
現金預金増加高		0	0	0
期首現金預金				
期末現金預金		0	0	0